

環境エネルギー本部新設

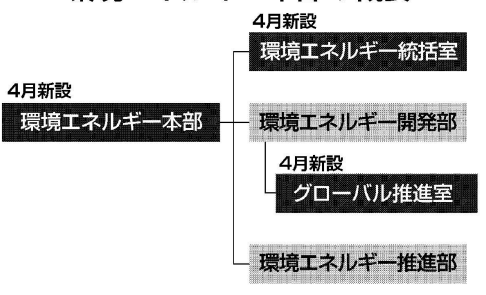
S M F L 脱炭素化需要に対応

三井住友ファイナンス&リース(SMFL)は、太陽光や風力など再生可能エネルギー発電事業の運営や融資を手がける「環境エネルギー本部」を新設した。企業の脱炭素化への関心が高まり、再生需要が増えている。SMFLが担う太陽光発電容量も30万キロワットを突破しており、環境エネルギー事業を航空機リース、不動産リースに次ぐ3本目の柱にするため社内体制を強化。2025年度までに太陽光発電容量60万キロワットの達成を目指す。

25年度までに **太陽光発電60万kWへ**

環境エネルギー本部 営、顧客企業が行う再生は再生エネルギーの連、再生電力への融資を担

環境エネルギー本部の概要



う。省エネ補助金を活の活用に関する上流か用したリース、工場の下流までの工程を一

屋根などを借りて太陽光発電設備を設置し顧客企業に電力を販売する事業、電力小売り企業の販売代理業務、補助金活用コンサルティングも提供。再生エネ、省エネ

気通貫で担える体制を築いた。子会社のSMFL(みらいパートナーズ(東京都千代田区、寺田達朗社長)を中心に事業展開する。既存の環境エネルギー開発部、環境エネルギー推進部を傘下に置いたほか、戦略企画を担う「環境エネルギー統括室」を新設した。このほか、環境エネルギー開発部には「グローバル推進室」を新設。同本部のポートフォリオ(資産構成)の3割を海外で担えるようにする。

政府は第6次エネルギー基本計画で電源構成に占める再生エネの比率を30年度に36-38%と、19年度比で倍増させる目標を掲げる。再生エネ導入量は30年度に同7割増になるとの予測もある中、SMFLは25年度までに太陽光発電容量60万キロワットを現実すること、国内太陽光発電事業者として